



平成30年3月期 第1四半期決算短信 [I F R S] (連結)

平成29年7月31日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第1四半期	1,865,275	(5.1)	83,925	(16.9)	81,972	(9.9)	52,191	(52.5)	48,759	(67.1)	131,832	(-)
29年3月期 第1四半期	1,774,818	(-)	71,808	(-)	74,590	(-)	34,222	(-)	29,173	(-)	△147,856	(-)

	基本的1株当たり 四半期純利益		希薄化後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	20	91	20	90
29年3月期第1四半期	12	57	12	57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,156,490	1,798,723	1,627,508	26.4
29年3月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
29年3月期	—	—	10	00	—	—	15	00	25	00
30年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 なお、平成30年3月期の配当予想については未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800,000	(6.2)	335,000	(21.0)	325,000	(18.2)	160,000	(7.1)	68	60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社（社名）三洋アジア株
(注)詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 第1四半期	2,453,053,497株	29年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	30年3月期 第1四半期	120,670,052株	29年3月期	120,648,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 第1四半期	2,332,394,346株	29年3月期 第1四半期	2,320,993,251株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は平成29年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2017年度第1四半期(2017年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2017年度通期の見通し	5
2. 企業集団等の状況	6
3. 要約四半期連結財政状態計算書	7
4. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
5. 要約四半期連結持分変動計算書	10
6. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
7. 注記	12
8. セグメント情報	13
9. 連結決算概要	14

経営成績及び財政状態

(1) 2017年度第1四半期(2017年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,653億円	1兆7,748億円	105%
営業利益	839億円	718億円	117%
税引前利益	820億円	746億円	110%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	488億円	292億円	167%

2017年度第1四半期の世界経済は、米国が堅調な個人消費などを背景に緩やかな拡大を続けたほか、中国も安定的に推移、日本でも輸出が支えとなるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。今後も景気の改善が続くとみられる一方で、リスク要因としては、各国の政治・金融情勢、新興国経済の悪化などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しています。

当第1四半期では、B2B事業における成長の中核を担うべく、顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に2017年4月1日付で新しい社内分社「コネクテッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業については4月に中国の大連市において車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工しました。中国における当社初の車載電池セルの生産拠点となり、日本・北米に加え中国での生産体制を構築することで、車載電池の更なる競争力強化を目指します。住宅関連事業については、子会社のパナホーム(株)へのTOB(株式公開買付け)を実施し、6月に完了しました。今秋以降に予定している完全子会社化を通じて、両社の経営資源を最大限に活用した成長戦略を推進していきます。

当第1四半期は、車載関連事業の伸長等により、増収増益を達成しました。

連結売上高は、1兆8,653億円(前年同期比5%増)となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売等の好調により、増収となりました。海外売上は、アビオニクスが減収となりましたが、二次電池などの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、大きく増収となりました。

営業利益は、839億円(前年同期比17%増)となりました。先行投資などの固定費増加、原材料価格高騰などの減益影響がありましたが、車載・産業分野へのシフトが進むインダストリアル事業をはじめとした増収の効果に加え、その他の損益の改善により、増益となりました。また、税引前利益は、820億円(前年同期比10%増)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、488億円(前年同期比67%増)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,833億円	6,671億円	102%
営業利益	450億円	433億円	104%

アプライアンスの売上高は、6,833億円（前年同期比2%増）となりました。日本や中国で堅調に推移したエアコン、日本やアジアで好調な冷蔵庫、テレビなどAV家電の貢献により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益や合理化効果等により、前年同期に比べ増益の450億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,612億円	3,492億円	103%
営業利益	54億円	53億円	102%

エコソリューションズの売上高は、3,612億円（前年同期比3%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、前年から取り組む販売戦略が功を奏したハウジングシステム、アジアにおいて増販に転じた電材事業などにより、増収となりました。営業利益についても、増販益等により、前年同期に比べ増益の54億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,488億円	2,499億円	100%
営業利益	161億円	174億円	93%

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,488億円と、前年同期と同水準となりました。スマートフォン向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社を新規連結したモバイルソリューションズなどが増収となったものの、航空機需要減少に伴いアビオニクスが大きく減収となったことによるものです。営業利益については、プロセスオートメーションなどの増販益はあったものの、アビオニクスの減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の161億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,564億円	5,823億円	113%
営業利益	177億円	145億円	122%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,564億円(前年同期比13%増)となりました。フィコサ社の新規連結に加えて既存商材も伸長したオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益についても、先行投資などの固定費増加を増販益によりカバーし、前年同期に比べ増益の177億円となりました。

e. その他

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,274億円	1,253億円	102%
営業利益(△は損失)	△14億円	△35億円	—

その他セグメントについては、売上高は、1,274億円(前年同期比2%増)、営業利益は、知財収入の寄与により、前年同期に比べ赤字額が減少し、マイナス14億円と改善しました。

(C)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは785億円(前年同期は261億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,252億円(前年同期は2,005億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の増加はありましたが、子会社取得のための支出が減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス467億円(前年同期差1,277億円の改善)となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,317億円(前年同期は740億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム株式の追加取得によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆957億円となり、前年度末に比べ1,751億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆1,565億円となり、前年度末に比べ1,735億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因による棚卸資産の増加や、子会社の取得に伴うのれん等の増加などによるものです。負債は前年度末に比べ1,347億円増加し、4兆3,578億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,275億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ556億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,987億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2017年5月11日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2017年度第1四半期末 (2017年6月30日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,267,873	3,204,819	63,054
現金及び現金同等物	1,095,715	1,270,787	△175,072
営業債権	937,515	847,003	90,512
その他の金融資産	150,375	143,519	6,856
棚卸資産	905,829	806,309	99,520
その他の流動資産	178,439	137,201	41,238
非 流 動 資 産	2,888,617	2,778,142	110,475
持分法で会計処理されている投資	139,487	155,987	△16,500
その他の金融資産	181,438	161,986	19,452
有形固定資産	1,374,729	1,323,282	51,447
その他の非流動資産	1,192,963	1,136,887	56,076
資 産 合 計	6,156,490	5,982,961	173,529

流 動 負 債	2,878,491	2,712,063	166,428
短期負債及び一年以内返済長期負債	182,843	177,038	5,805
営業債務	1,035,771	955,965	79,806
その他の金融負債	300,131	329,625	△29,494
その他の流動負債	1,359,746	1,249,435	110,311
非 流 動 負 債	1,479,276	1,510,963	△31,687
長期負債	971,545	946,966	24,579
その他の非流動負債	507,731	563,997	△56,266
負 債 合 計	4,357,767	4,223,026	134,741
親会社の所有者に 帰属する持分	1,627,508	1,571,889	55,619
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	596,021	636,905	△40,884
利益剰余金	1,111,969	1,051,445	60,524
その他の資本の構成要素	△128,625	△164,632	36,007
自己株式	△210,597	△210,569	△28
非 支 配 持 分	171,215	188,046	△16,831
資 本 合 計	1,798,723	1,759,935	38,788
負 債 及 び 資 本 合 計	6,156,490	5,982,961	173,529

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2017年度第1四半期末 (2017年6月30日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	52,223	38,716	13,507
在外営業活動体の換算差額	△179,288	△203,106	23,818
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,560	△242	△1,318

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕		2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	1,865,275	100.0	1,774,818	100.0	105
売上原価	△1,317,291	△70.6	△1,253,238	△70.6	
売上総利益	547,984	29.4	521,580	29.4	105
販売費及び一般管理費	△468,193	△25.1	△444,778	△25.1	
持分法による投資損益	1,806	0.1	2,018	0.1	
その他の損益	2,328	0.1	△7,012	△0.4	
営業利益	83,925	4.5	71,808	4.0	117
金融収益	6,629	0.4	7,777	0.5	
金融費用	△8,582	△0.5	△4,995	△0.3	
税引前利益	81,972	4.4	74,590	4.2	110
法人所得税費用	△29,781	△1.6	△40,368	△2.3	
四半期純利益	52,191	2.8	34,222	1.9	153
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	48,759	2.6	29,173	1.6	167
非支配持分	3,432	0.2	5,049	0.3	68

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 56,012 百万円 55,252 百万円
 2. 設備投資の実施額 91,632 百万円 44,829 百万円
 3. 研究開発費 107,093 百万円 105,868 百万円
 4. 従業員数 270,808 人 260,001 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	前年 同期比
四 半 期 純 利 益	52,191	34,222	153 %
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	40,003	5,081	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	13,549	△7,226	
計	53,552	△2,145	
(純損益に振り替えられる 可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	27,342	△183,209	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1,253	3,276	
計	26,089	△179,933	
その他の包括利益 合計 (△は損失)	79,641	△182,078	
四半期包括利益(△は損失)	131,832	△147,856	—
四半期包括利益の帰属 (△は損失)			
親会社の所有者	124,907	△139,173	—
非支配持分	6,925	△8,683	—

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2017年度 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	48,759	-	-	48,759	3,432	52,191
確定給付制度の再測定	-	-	-	40,066	-	40,066	△63	40,003
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	13,507	-	13,507	42	13,549
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	23,818	-	23,818	3,524	27,342
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△1,243	-	△1,243	△10	△1,253
四半期包括利益合計	-	-	48,759	76,148	-	124,907	6,925	131,832
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	46,751	△46,751	-	-	-	-
配当金	-	-	△34,986	-	-	△34,986	△14,745	△49,731
自己株式増減－純額	-	△1	-	-	△28	△29	-	△29
非支配持分との取引等	-	△40,883	-	6,610	-	△34,273	△9,011	△43,284
2017年6月30日残高	258,740	596,021	1,111,969	△128,625	△210,597	1,627,508	171,215	1,798,723

(単位：百万円)

2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	29,173	-	-	29,173	5,049	34,222
確定給付制度の再測定	-	-	-	5,086	-	5,086	△5	5,081
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△7,196	-	△7,196	△30	△7,226
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	△169,500	-	△169,500	△13,709	△183,209
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	3,264	-	3,264	12	3,276
四半期包括利益合計	-	-	29,173	△168,346	-	△139,173	△8,683	△147,856
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	5,263	△5,263	-	-	-	-
配当金	-	-	△34,815	-	-	△34,815	△9,699	△44,514
自己株式増減－純額	-	△1	-	-	△6	△7	-	△7
非支配持分との取引等	-	477	-	277	-	754	1,866	2,620
新会計基準適用による 累積的影響額	-	-	9,032	△9,372	-	△340	-	△340
2016年6月30日残高	258,740	646,425	886,861	△290,626	△230,539	1,270,861	186,275	1,457,136

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	52,191	34,222
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費及び償却費	69,917	66,055
(2)営業債権の増減額 (△は増加)	△47,578	△55,340
(3)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,304	△41,284
(4)営業債務の増減額 (△は減少)	42,742	△2,922
(5)その他の他	41,500	25,323
計	78,468	26,054
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.有形固定資産の取得	△115,424	△64,808
2.有形固定資産の売却	9,407	6,413
3.持分法投資及びその他の金融資産の取得	△3,190	△3,416
4.持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	816	810
5.その他の他	△16,769	△139,450
計	△125,160	△200,451
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (△は減少)	△2,712	4,125
2.長期債務の増減額 (△は減少)	△222	△43,754
3.親会社の所有者への配当金の支払額	△34,986	△34,815
4.非支配持分への配当金の支払額	△14,745	△9,699
5.自己株式の増減額 (△は増加)	△29	△7
6.その他の他	△78,974	10,176
計	△131,668	△73,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,288	△79,985
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,072	△328,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,270,787	1,012,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,095,715	684,310

(注記)

1. 2017 年 4 月 1 日付で、AVC ネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、2017 年度よりセグメント名称を「AVC ネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。
2. 2017 年 4 月 1 日付で、当社 100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス(株)は、B2B ソリューション関連事業を吸収分割により当社に承継させるとともに、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)に社名変更しました。
3. 2017 年 4 月 3 日に当社の特定子会社である三洋アジア(株)は、パナソニック アジアパシフィック(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社から除外しております。
4. 2017 年 4 月に、当社は持分法適用会社のフィコサ・インターナショナル(株)を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。なお、所定の手続きを経て 7 月に発行済株式総数の 20%の追加取得が完了した結果、同社に対する持分比率は 69%となりました。
5. 2017 年 4 月に、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ S.A. 株式の 56.66% (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合) を取得し、同社を連結子会社としました。その後、ベルギー法に基づく義務的公開買付けを実施した結果、6 月に発行済株式の 95%以上を保有するに至ったため、7 月にスクイーズアウト手続きを行い、発行済株式の 100%取得を完了しました。
6. 当社は、2017 年 4 月 21 日開催の取締役会において、パナホーム(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。当該取締役会決議に基づき、2017 年 4 月 28 日から 6 月 13 日までを買付期間として公開買付けを実施した結果、パナホーム(株)に対する当社の持分比率は約 80.1%となりました。
7. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
8. 2017 年度第 1 四半期末の連結子会社数は 577 社、持分法適用会社数は 91 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕					2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	6,833	102%	450	6.6%	104%	6,671	433	6.5%
エコソリューションズ	3,612	103	54	1.5	102	3,492	53	1.5
コネクテッド ソリューションズ	2,488	100	161	6.5	93	2,499	174	7.0
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	6,564	113	177	2.7	122	5,823	145	2.5
そ の 他	1,274	102	△14	△1.1	—	1,253	△35	△2.8
計	20,771	105	828	4.0	108	19,738	770	3.9
消 去 ・ 調 整	△2,118	—	11	—	—	△1,990	△52	—
合 計	18,653	105	839	4.5	117	17,748	718	4.0

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
 - ・ 2017年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。
2. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクテッドソリューションズ」に変更しております。

2017年7月31日
パナソニック株式会社

— 2017年度 第1四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2017年度	2016年度	前年同期比
売上高	18,653	17,748	105%
国内	8,490	8,283	102%
海外	10,163	9,465	107%
営業利益	839 (4.5%)	718 (4.0%)	117%
税引前利益	820 (4.4%)	746 (4.2%)	110%
四半期純利益	522 (2.8%)	342 (1.9%)	153%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	488 (2.6%)	292 (1.6%)	167%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	20円91銭	12円57銭	8円34銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	20円90銭	12円57銭	8円33銭

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 578社 持分法適用会社数 91社

【お問い合わせ先】 コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121